

# 一般質問



関根 香織（はすだ政和会）  
待機児童ゼロに向けた  
保育所の整備を

**問** 蓮田市第5次総合振興計画において、2022年度までに待機児童をゼロとする目標を掲げているが、いまだ待機児童が生じている。保育施設に係る整備計画を早急に見直すべきでは。

**答** 蓮田市第二期子ども・子育て支援事業計画は、令和6年度までの計画となっており、令和7年度からの第三期計画の策定に向けて、令和5年度にアンケート調査を実施する予定です。

## 蓮田駅周辺の土地利用に関する市の考えは

**問** 西口駅前トイレの解体が始まって以降、駅前に公共トイレがなく困っているとの声をいただいている。西口連絡所の跡地は、JR東日本の所有であるが、トイレ等の公共性の高い施設は、市の費用負担で整備してもよいと考える。整備に係る費

今定例会では、13人の議員が一般質問を行いました。質問の中から、主なものの要旨を質問者順に掲載します。

一般質問とは、議案と関係なく市の行政事務の状況や将来に対する方針などをただすもので、定例会に限って行われます。

質問を希望する議員は、あらかじめ議長に対して質問事項を通告し、執行部は、質問に対し基本的な考え方や問題解決策について答弁します。

用負担について、市の考えは。

**答** JR東日本が施設整備を検討する中で、施設内にスペースだけでもいたただけるような場合は、トイレの設置や維持管理に関する費用などを市で負担することも提案していきたいと考えています。

## 子どもたちのための学校施設の改修・整備を

**問** 校舎やトイレの改修については、改修や改築に多くの費用がかかるため事業を計画通りに進めなければ、次に改修や改築が待っている学校は対応が遅れることになる。

校舎やトイレの改修については、政策として計画的かつ迅速な対応をすべきでは。

**答** 子どもたちに排泄の習慣や認識を教えるためにも、トイレ改修はとても重要な事業であり、改修を進めていく予定ですが、その中でも、老朽化している黒浜南小学校の低学年のトイレは、排水管を含めて早期に改修を進めていきたいと考えています。



山田慎太郎（はすだ政和会）  
不登校へのケアに関して

**問** 中学生の内申点への配慮は。

**答** 学校では、少しでも登校できる場合は、授業の参加を支援し、家庭や相談室等での課題や作品の状況を踏まえて成績に加味するように配慮していきます。例えば、県立高校入試では内申点に関わらず、当日の試験等で評価される不登校枠などの紹介をし、生徒本人や保護者と丁寧に話し合うようにしていきます。

**問** 今後の取り組みは。

**答** 一人一人に沿った支援を行うため、専門的な知識を身に付けるための研修の実施や、人材の確保について研究していきます。

## 子どもの交通安全対策に関して

**問** DXを取り入れたデータ管理は。

**答** 県内の事故情報については、警察のホームページ等を活用し、より効果的に指導するように各学校に働きかけていきます。

## 地下鉄7号線蓮田延伸に関して

**問** 今後の取り組みは。

**答** 先行整備区間のさいたま市で、地下鉄7号線の延伸に向けた動きが活発化してきています。さいたま市や関係機関と

情報を共有しつつ、事業の推進に取り組んでいきたいと考えています。

## 市役所の職員の働き方改革に関して

**問** 今後の取り組みは。

**答** 社会情勢が急速に変化する中、質の高い行政サービスを市民に提供し続けるためには、能率的で活力のある組織であり続けることが必要です。

それには、職員の能力を十分に引き出すための職場環境を整えることが必要不可欠です。更なる長時間労働の是正や、仕事と家庭の両立支援、柔軟な勤務時間制度、業務の削減・合理化などについて、国や県、先行自治体の事例や動向等も踏まえて、引き続き検討を行っていきます。



榎本 菜保（日本共産党）  
小学校予定地運動場整備の推進を

**問** この運動場は1万㎡を越える広々とした公有地であり、無料で使える貴重な場所。しかし、サッカーコートにかかる地面の起伏が激しく、いつも同じ場所です子どもたちが転んでしまうとの声や、野球のホームベースの位置を示すグラウンドマーク（金属製）が、土の削れによつて飛び出ており、子どもたちがつまづいているとの声が寄せられている。土壌の水はけも悪く、大きな水たまりがきたり、出入口の車止めブロックの破損で、車両を乗り入れて迷惑行為を行うという問題も起きている。今後、計画的に整備を進めていくことについ



小学校予定地運動場

ての考えは。

**答** 大規模な整備をする予定はありませんが、危険なところは直したいと考えています。また、蓮田南中学校改修時の部活動に借用する予定もあり、そこは加味します。その他の社会体育施設を含めて、全体的にどのような整備・維持管理がよいのか、今後検討していきます。

**蓮田駅西口トイレ設置に向けた取り組みを**

**問** 駅西口に初めてトイレが設置されてから63年が経ち、昨年の旧駅舎解体により、トイレがなくなりました。JR東日本の所有地内のことであり、今後の再設置は未定。電車やバスを利用する駅利用者やタクシー・バス運転手の方々、西口と東口をまたいで買い物やお出かけに行く方々など、特に高齢者が多い蓮田市では、その行動範囲を狭めないためにも、駅西口のトイレは

必要不可欠。市としてもその意義を訴えるだけでなく、JRへ寄与できる側面も合わせて訴え、トイレの設置を働き掛けてもらいたい、いかがか。

**答** どんなに使われていたかを懸命に伝えながら、今後とも粘り強くJR東日本へお願いをしていきたいと考えています。



秦 邦雄（無党派）  
開かれた蓮田市に寄与する統計・データの活用促進等について

**問** 行政においては、限られた資源により実効性の高い政策を実行することが求められている。そのためにはEBPM（証拠に基づく政策立案）が非常に重要である。行政における証拠（＝統計）の利用状況は。

**答** 各種計画を策定する際は、必要な統計などを活用しています。今後も業務を行う中で、計画・実行・評価・改善（いわゆるPDCAサイクルの活用）を行い、統計の利用促進とEBPMを推進します。

**問** 最近の計画等において、新たに数値目標化したものは。

**答** 第5次総合振興計画に定めた62の成果指標や、現在策定中の第8次行政改革実施計画進行管理では53の業務指標を定める予定です。

**問** 学校教育における統計の重要性について。

**答** 統計の重要性については、現在の指導要領の改訂に際しての一つの視点になっている状況です。具体的には、算数・数学では、「データの活用」領域が新たに

加わりました。

**問** 現在、市の人口統計などはそのまま加工できない形式（PDF）での公表である。加工しやすいエクセル形式でも公表すべきでは。

**答** 今後、表計算ソフト（エクセル）で作成しているものは、それを提供するよう対応します。

**問** 「開かれた」と題したのは、各自治体は同じような行政データを保有しており、それらをいかに多く公開するかで市政が評価されると考える。前向きに取り組んでいると評価されるためにも、人口統計等の公開内容を充実すべきでは。

**答** 今後、市民からの要望や項目の十分な精査を行い、より必要な統計について公開できるよう配慮していきます。



近藤 純枝（はずだ政和会）  
防災対策について

**問** 災害時の情報伝達について、防災無線や安心安全メールが伝わらない方への対応は。

**答** 地域の代表者などに、効率的に避難情報を提供できるように、あらかじめ登録しておいた電話番号に電話する機能を導入していくことを考えています。

**問** 西新宿地区第一排水機場ゲートの新設について、市民への説明会を聞く考えは。

**答** 県との協議も終盤となっています。工事の発注前に公表できる準備が整い次第、説明します。

ホームページで  
会議録が閲覧  
できます



<https://www.city.hasuda.saitama.jp/>

議案の審議内容や一般質問などを詳しくお知りになりたい場合は、市議会会議録がホームページでご覧いただけます。これまで市役所などの公共施設に備えてあった会議録は、今までも同様に次の施設でご覧いただけます。

- 市役所行政資料コーナー
- 蓮田駅西口行政センター
- コミュニティセンター
- 農業者トレーニングセンター
- 図書館
- 中央公民館及び関山分館
- 勤労青少年ホーム

## 防犯カメラ設置による安心安全な生活について

**問** 自治会から防犯カメラの設置要望があつた際の支援は。

**答** 地域の団体から設置の依頼があつた際には、岩槻警察署と連携し、職員が自治会等の会合に出向き、防犯に関する出前講座を実施しています。防犯カメラの設置も含めて、相談いただくことはできません。

## 小・中学校におけるタブレット端末について

**問** タブレットの耐久年数は4年とのことで、その後は故障や破損が多くなると考えられるが、保険導入の考えはいかがか。

**答** 補償内容や保険料金、文科科学省の動向を鑑みながら、保護者負担も含め、研究を進めていきます。

## 高虫西部地区産業団地について

**問** 産業団地は、土地区画整理事業を施行することにより基盤整備されるが、企業が立地するまでの手順とおおよその時期は。

**答** 市街化区域へと編入する手続きを最優先に進め、組合設立準備会及び業務代行予定者が市と協力のもと、土地区画整理組合の設立認可を取得し事業に着工します。本地区は洪水ハザードに対応するため、造成期間をしっかりと確保し、業務代行予定者エム・ケー株式会社により優良な企業を誘地させる予定です。

全体の作業工程も踏まえ、調整を進めていますので、実際に企業が立地する時期に

ついては、もししばらく時間をいただきませう。



豊嶋 遥（はすだ政和会  
AED（自動体外式  
除細動器）について

**問** 24時間使用できるAEDはあるか。

**答** 各施設に設置しているAEDは施設利用時間内の利用を想定しています。消防本部及び消防署南分署にAEDを設置してあり、24時間体制で救急対応を行っていますので、使用できる環境にあります。また、保健センターに設置されているAEDに関しては、「AEDが必要な時は、ガラスを割って取りに入ってください」との表示をしてあり、使用が可能です。

**問** 市内のコンビニへAED設置をはいかがでしょうかか。

**答** 24時間営業をしているコンビニにAEDを設置することは、市民の安心につながり、適切な使用が促進されれば更なる救命率の向上につながることと考えます。



市役所庁舎内に設置されているAED

今後は、消防署との連携を強化し、AEDの取り扱いを含めた救急講習の実施とともに、コンビニにおけるAED設置については、近隣市町の設置状況やその必要性について調査研究をしていきます。

## JR蓮田駅西口への改札口の設置について

**問** 市の考えは。

**答** 蓮田駅下り線ホームに列車が到着した際に、ホームから改札までエスカレーターや階段等が混雑していて、現状としては退場まで時間がかかっています。このような状況から、JR東日本へ下り線ホームと西口駅前広場をつなぐ簡易改札の設置を要望しています。

**問** 市からの提案内容は。

**答** 簡易改札口設置に関する管理費用・設置費用を市で負担することも提案しています。

※ほかに、老人福祉センターについて質問



福田 康孝（日本共産党）  
介護現場の課題改善  
に向けた取り組みを

**問** 県任せではなく蓮田市で働く介護従事者のよりどころを作り、専門的な相談はもちろんのこと、身近な心配事や何にでも親身に聞いてもらえる居心地よく安心して相談ができる場所の提供が必要では。

**答** 専門性の高い相談窓口が県に設置されていないことから、市が設置する状況ではないと考えます。

## 議会の傍聴ができます

市議会の本会議は、一般に公開されていて、傍聴することができます。詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

### ●車いすでの傍聴ができます

市議会の議場には、車いす用の傍聴スペースが用意してあります。



### ●手話通訳者について

議会を傍聴する際に、手話通訳者を希望される方は、事前に議会事務局までご連絡ください。



### ●議会中継について

本会議は、インターネットによるライブ中継並びに録画映像の視聴が可能です。

※新型コロナウイルス感染防止のため、マスク着用及び手指の消毒の協力をお願いすることも、一部の傍聴席を使用禁止にするなどの対策に努めています。

**市内介護施設連携に向けた独自の協定締結について**

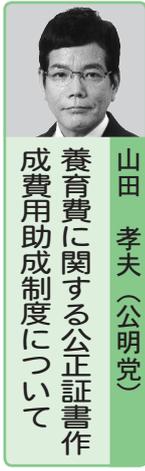
**問** 県内の多くの介護施設では、県の「クラスター発生に備えた互助ネットワーク」が機能せずに現場はひっ迫していた。そこで他市では市内介護施設と市独自の協定を結び、県と二段構えで緊急時に備えているが、蓮田市でもこのような取り組みを進めるべきでは。

**答** 介護施設間の自主的な連携が進むことは大切で、実効性のあるネットワーク作りが出来るように検討していきます。

**公共交通への取り組みについて**

**問** けんちゃんバスの新路線開通に合わせて、車の免許証を自主返納したという市民の切実な声も聞かれる。また、新路線バス存続を求める署名も行われている。市は、現在の運行の実態を把握しているか。

**答** バス運行事業者とは、新路線開通以降、運行状況等について情報を共有している、開通から一年も経っていない中で廃止する状況にないと聞いています。



山田 孝夫 (公明党)  
養育費に関する公正証書作成費用助成制度について

**問** 近隣市町の導入状況は。

**答** さいたま市では、この制度を令和3年6月から実施していて、補助の対象経費は、公証人手数料等で補助の上限額は4万3000円となっています。

**問** 制度導入についての市長の見解は。

**答** 近隣市町での実施状況を見ると、制度導入がさらに進むと考えられます。しっかりと調べて研究していきます。

**有害鳥獣による被害について**

**問** アライグマ、ハクビシンについて、相談から駆除までの流れは。

**答** 状況を聞き取り、民間駆除業者の紹介、または「箱わな」の貸し出しを行っています。アライグマが捕獲された場合には、市による回収と駆除を行っています。ハクビシンの駆除については、埼玉県で実施できない理由は。

**問** 埼玉県アライグマ防除実施計画により、アライグマのみが駆除対象とされているため、アライグマについてのみ処分が可能となるものです。

**パートナーシップ宣誓制度について**

**問** 制度の内容は。



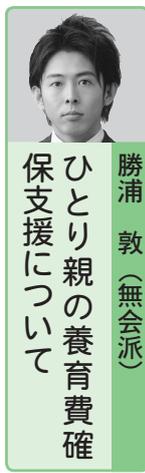
パートナーシップ宣誓制度の手引き

**答** パートナーシップ宣誓書に必要書類を添えて提出されたカップルに、宣誓した事実を証明する宣誓証明書等を交付し、宣誓したカップルのパートナーシップ関係という事実を尊重し、二人の関係を対外的に証明する制度です。

**問** 理解増進のための周知・啓発は。

**答** 毎年、人権啓発を目的とした企業訪問を実施していて、その際に一理解を深め、差別をなくそう LGBTTQ+（プラス）基礎知識」と題したパンフレットを活用し、啓発に努めています。

**問** 厚労省の調査によると、ひとり親家庭の7割近くが養育費を受け取れず、親子ともに厳しい環境にある。(母親の平均年間就労収入は200万円、中央値は208万円。)



勝浦 敦 (無党派)  
ひとり親の養育費確保支援について

**問** 養育費が不払いとなった際、回収に向けて法的手続を踏むことは、ひとり親にとって経済的・精神的・時間的にもハードルが高い。DV等、離婚原因によつては「相手方と関わりたくない」と考える人も多く、自助努力だけで養育費を回収するのは困難な実情もある。

**答** 厚労省の調査によると、ひとり親家庭の7割近くが養育費を受け取れず、親子ともに厳しい環境にある。(母親の平均年間就労収入は200万円、中央値は208万円。)

養育費が不払いとなった際、回収に向けて法的手続を踏むことは、ひとり親にとって経済的・精神的・時間的にもハードルが高い。DV等、離婚原因によつては「相手方と関わりたくない」と考える人も多く、自助努力だけで養育費を回収するのは困難な実情もある。

昨年、養育費の確保を支援すべく、公正証書作成や調停申し立てに係る費用補助、民間の養育費保証会社の保証料補助を行う自治体が増加傾向にある。(県内では、さいたま市・狭山市・戸田市・羽生市・杉戸町)

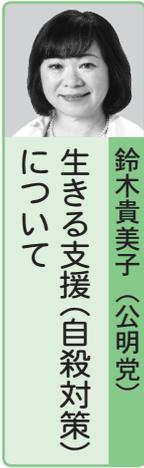
**問** このような支援制度により、権利を守られる子どもがいる。貧困から抜け出せる親子がいる。それは、将来的な自治体負担の減少にもつながる。当市も養育費の確保支援を行うべきと考えますが、教育長の所感を伺う。

**答** 私自身もさまざまな経験をしました。ひとり親家庭の経済状況が子に与える影響は計り知れませんが、解決すべき喫緊の課題であり、国を挙げて条件整備に取り組むべきと考えます。最前線の現場にいる我々が考えるべき部分も多く、早急に検討を進める必要があります。

**問** 同様に、市長の所感を伺う。

**答** 大切な課題です。どうしても離婚しなければならなかったとしても、両親で親としての責任を果たすべきと考えます。国・県に要望しつつ、まずは市で何が出来るのか、不幸な子どもが減るように、近隣のモデルケースを参考に、前向きに模索していきます。





鈴木貴美子（公明党）  
生きる支援（自殺対策）  
について

**問** コロナ禍が続く、物価高や円安の経済状況の悪化により、自殺者が増えている。相談者のSOSに気づき、声をかけ、問題解決につながることは大変重要。気づきのための人材育成（ゲートキーパー養成講座）については。

**答** 身近で悩んでいる方に気づき、声をかけ、医療や相談支援に適切につなげることは、自殺対策の大きな力になります。今後も、多くの方々に受講していただけるよう開催を継続していきます。

**問** AYA世代がん患者への在宅療養支援について

**問** AYA世代とは、15歳以上40歳未満の思春期および若年成人のこと。AYA世代のがん患者は、介護保険等が適用されず、在宅療養を支援する制度が整備されていない。AYA世代のがん患者の6割以上が、終末期の在宅療養を希望しているため、公的な支援が重要ではないか。

**答** 介護保険等が適用されないAYA世代のがん患者の方への支援が大変重要であると認識しています。令和5年度から新規事業として「若年者ターミナルケア支援事業」を開始し、最後まで住み慣れた自宅で家族と過ごすことができるよう、在宅サービス利用料の助成や福祉用具購入費用の助成等を行っていきます。

**問** 部活動における指定校変更について

**問** 具体的な市外への指定校変更の例は。

**答** 住んでいる学区の中学校に部活動がなく、なおかつ市内の中学校にも希望する部活動がなかった場合、対応する市町と協議し相互に連携を図り、相談に応じていきます。



高橋健一郎（無会派）  
交通弱者と買い物弱者の  
地域公共交通について

**問** 市内で幹線道路のバス路線外への住宅街や農村地域に向くことが可能なデマンド交通のテスト運行を行い、乗合い交通等の導入の検討をはいかがでしょうか。

**答** デマンド交通等の乗合交通を導入することで、路線バス事業者やタクシ事業者の経営を圧迫し、既存の路線バス網に影響し、撤退につながるおそれがあります。仮にテスト運行をすることも、予約システム構築等のコストに多額の費用がかかることが想定されます。既存の路線バス網の維持、拡充に努めていきます。

**問** 認知症フレンドリー社会について

**問** 認知症に関する正しい知識や理解を深め、認知症の人や家族に寄り添った行動ができる応援者を増やす。市でもこのような取組を行う認知症フレンドリー宣言としてはどうか伺う。

**答** 施策の具体性や効果を十分検討し、判断します。

**問** 選挙投票の際に手助けを必要とする人の対応について

**問** 投票所での代理記載の対応や意思表示が難しい場合等、投票所で困っている方に更に手助けをすることはないか伺う。

**答** 困っている方には進んで声をかけ、ゆっくり、丁寧に、繰り返し、相手の意思を確認することを注意しながら対応に努めています。意思表示が難しい方にはイラスト付きのコミュニケーションボードを用意しています。



本橋 稔（新風会）  
公共下水道事業未整備地区の今後の状況について

**問** 下水道整備の請願採択後の扱いは。

**答** 平成30年3月議会で江ヶ崎・黒浜地区、蓮田・馬込地区、閨戸・貝塚・根金地区から、公共下水道早期実現等についての請願書が提出され、採択されています。これを受け、市としては、これまで各地域の下水道整備の可能性についてさまざまな角度から検討してきました。

**問** 検討結果は。また、国、県への対応は。

**答** 事業認可の協議では、対象区域の事業収支の採算性を示す必要がありますが、現在、未整備の区域についてはいずれもこれを示すことができないため、協議を進めることが難しい状況です。

## 蓮田市議会 議会中継について

### ■議会中継について

本会議は、インターネットによるライブ中継並びに録画映像の視聴が可能です。



議会中継アドレス  
[https://smart.discussvision.net/smart/tenant/hasuda/WebView/rd/council\\_1.html](https://smart.discussvision.net/smart/tenant/hasuda/WebView/rd/council_1.html)

**問** 事業認可が困難で、計画の見直しも考えているようだが、市としての今後の考えは。

**答** 区域拡大の際には、事業収支の採算性を具体的に示す必要があるため、採算性の厳しい市街化調整区域について事業認可を得ることは、現状では非常に困難と考えています。

